

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務状況

令和6年度は、庄川水系から日量 60,000 m³の配水能力をもって、前年度に引き続き3社へ工業用水を供給している。契約水量（日量）は 15,700 m³で、前年度と同量である。

供給水量は 5,730,500 m³で、うるう年であった前年度に比べ 15,700 m³(△0.3%)減少している。

配水管延長は 4,582m で、前年度と同じである。

業務実績

区 分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
					増減C(A-B)	率C/B
供給先数	社	3	3	3	0	—
契約水量(日量)	m ³	15,700	15,700	15,700	0	—
供給水量(年間)	m ³	5,730,500	5,746,200	5,730,500	△ 15,700	△ 0.3
配水能力	m ³ /日	60,000	60,000	60,000	0	—
職員数	人	1	1	2	0	—
内訳 損益勘定	人	1	1	2	0	—
資本勘定	人	0	0	0	0	—
配水管延長	m	4,582	4,582	4,582	0	—

(注) 職員数(各年度末現在)には、会計年度任用職員は含まれていない。

供給水量及び料金（消費税抜き）

供 給 先	供 給 水 量 (m ³)		料 金	
	日 量	年間水量	年間使用料(千円)	契約単価(1m ³ あたり)
J F E ミネラル株式会社	9,000	3,285,000	18,725	5.70円
日本重化学工業株式会社	3,000	1,095,000	6,241	
サンエツ金属株式会社	3,700	1,350,500	7,698	
計	15,700	5,730,500	32,664	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(消費税込み)

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	35,930	35,930		0	100.0	仮受消費税 3,266
	2 営業外収益	1,798	1,891		93	105.2	
	3 特別利益	20	0		△ 20	—	
	計	37,748	37,821		73	100.2	
支 出	1 営業費用	42,981	40,607	0	2,374	94.5	仮払消費税 1,728
	2 営業外費用	991	980	0	11	98.9	
	3 特別損失	20	0	0	20	—	
	4 予備費	300	0	0	300	—	
	計	44,292	41,587	0	2,705	93.9	
収支差引額		△ 6,544	△ 3,766				

ア 収益的収入

予算額 37,748 千円に対し、決算額は 37,821 千円（仮受消費税 3,266 千円を含む。）で、執行率 100.2%、73 千円の収入増である。

これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

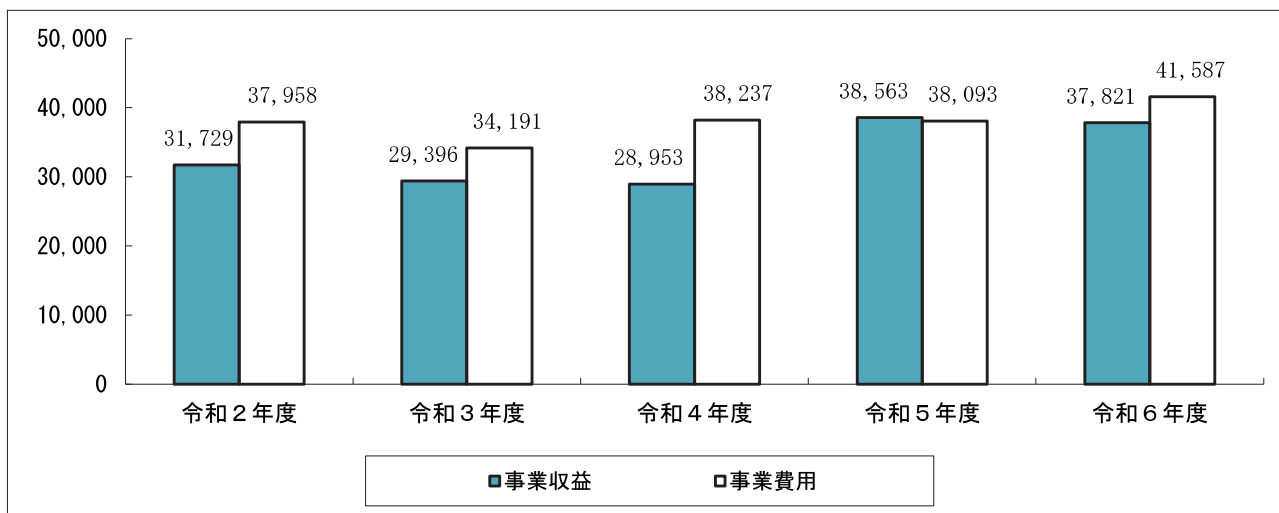
イ 収益的支出

予算額 44,292 千円に対し、決算額は 41,587 千円（仮払消費税 1,728 千円を含む。）で、執行率 93.9%、2,705 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
支 出	1 固定資産購入費	33,495	28,336	0	5,159	84.6	仮払消費税 2,576
	計	33,495	28,336	0	5,159	84.6	仮払消費税 2,576
収支差引額		△33,495	△28,336				

ア 資本的収入

なし

イ 資本的支出

予算額 33,495 千円に対し、決算額は 28,336 千円（仮払消費税 2,576 千円を含む）で、執行率 84.6%、5,159 千円の不用額が生じている。

これは、固定資産購入費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28,336 千円は、過年度分損益勘定留保資金 25,760 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,576 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は 10,000 千円であるが、借入れはなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

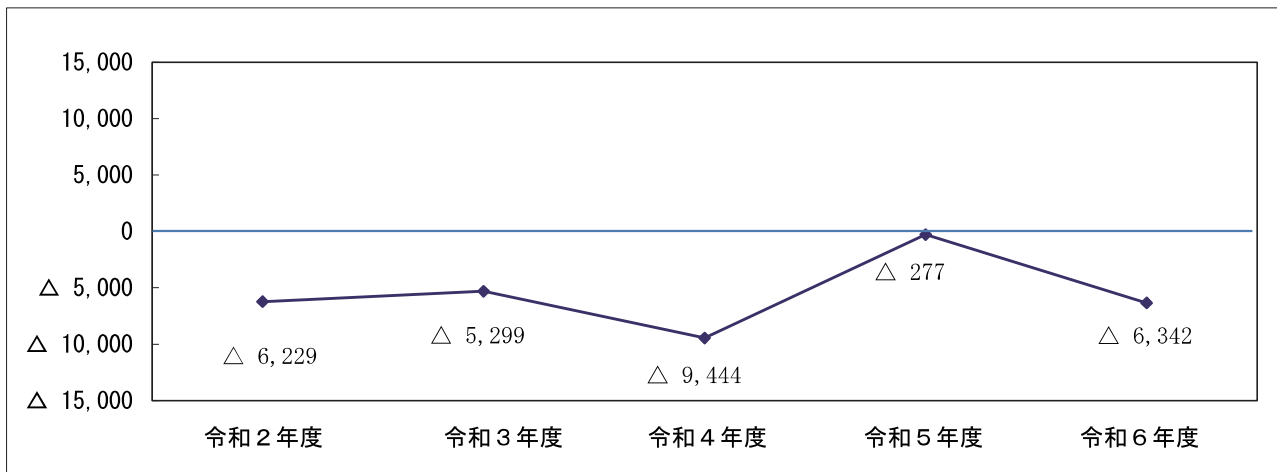
損益比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
収 益	1 営業収益 (ア)	32,664	94.5	32,753	24,641	△ 89	△ 0.3
	2 営業外収益 (イ)	1,891	5.5	2,535	1,848	△ 644	△ 25.4
	3 特別利益 (ウ)	0	0.0	0	0	0	—
	計	34,555	100.0	35,288	26,489	△ 733	△ 2.1
費 用	1 営業費用 (エ)	38,879	95.1	35,565	35,933	3,314	9.3
	2 営業外費用 (オ)	2,018	4.9	0	0	2,018	皆増
	3 特別損失 (カ)	0	0.0	0	0	0	—
	計	40,897	100.0	35,565	35,933	5,332	15.0
営業収支 (ア) - (エ) a		△ 6,215		△ 2,812	△ 11,292	△ 3,403	△ 121.0
営業外収支 (イ) - (オ) b		△ 127		2,535	1,848	△ 2,662	△ 105.0
経常収支 (a + b) c		△ 6,342		△ 277	△ 9,444	△ 6,065	△ 2,189.5
特別収支 (ウ) - (カ) d		0		0	0	0	—
当年度純利益(△損失) c + d		△ 6,342		△ 277	△ 9,444	△ 6,065	△ 2,189.5

純利益(純損失)の推移

(単位:千円)



収益 34,555 千円に対し、費用は 40,897 千円で、6,342 千円の当年度純損失が生じている。

前年度に比べ 6,065 千円(△2,189.5%)の減益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度 B	令和 4 年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
収 益	1 営業収益	32,664	94.5	32,753	24,641	△ 89	△ 0.3
	(1)給水収益	32,664	94.5	32,753	24,641	△ 89	△ 0.3
	2 営業外収益	1,891	5.5	2,535	1,848	△ 644	△ 25.4
	(1)受取利息	106	0.3	3	2	103	3,433.3
	(2)長期前受金戻入	1,785	5.2	1,785	1,785	0	—
	(3)雑収益	0	0.0	747	61	△ 747	皆減
	3 特別利益	0	0.0	0	0	0	—
計	34,555	100.0	35,288	26,489	△ 733	△ 2.1	

ア 営業収益

営業収益 32,664 千円はすべて給水収益で、前年度に比べ 89 千円(△0.3%)減少している。

これは、令和 5 年度がうるう年であったため、当年度は供給水量(年間)が 1 日分減量したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 1,891 千円で、前年度に比べ 644 千円(△25.4%)減少している。

これは主に、雑収益が皆減したことによるものである。

ウ 特別利益

なし

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
費用	1 営業費用	38,879	95.1	35,565	35,933	3,314	9.3
	(1)原水費	29,960	73.2	26,899	27,132	3,061	11.4
	(2)総係費	360	0.9	348	345	12	3.4
	(3)減価償却費	8,246	20.2	8,318	8,264	△ 72	△ 0.9
	(4)資産減耗費	313	0.8	0	192	313	皆増
	2 営業外費用	2,018	4.9	0	0	2,018	皆増
	(1)雑支出	2,018	4.9	0	0	2,018	皆増
	3 特別損失	0	0.0	0	0	0	—
	計	40,897	100.0	35,565	35,933	5,332	15.0

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用	38,879	95.1	35,565	35,933	3,314	9.3
(1)人件費	12,942	31.6	11,755	11,794	1,187	10.1
(2)物件費	514	1.3	535	531	△ 21	△ 3.9
(3)維持管理費	5,982	14.6	4,698	5,767	1,284	27.3
(4)動力費	10,882	26.6	10,259	9,385	623	6.1
(5)減価償却費	8,246	20.2	8,318	8,264	△ 72	△ 0.9
(6)資産減耗費	313	0.8	0	192	313	皆増
2 営業外費用	2,018	4.9	0	0	2,018	皆増
3 特別損失	0	0.0	0	0	0	—
計	40,897	100.0	35,565	35,933	5,332	15.0

ア 営業費用

営業費用は38,879千円で、前年度に比べ3,314千円(9.3%)増加している。
これは主に、維持管理費及び人件費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は2,018千円で、前年度に比べ2,018千円(皆増)増加している。
これは、雑支出が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

なし

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	令和 4 年度	前年度と の比較 A-B
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	5.70	5.70	4.30	0.00
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用} \\ \text{— (受託事業費 + 不用品売却原価)} \\ \text{— 長期前受金戻入} \end{array}}{\text{有 収 水 量}}$	6.83	5.88	5.96	0.95
1 m ³ 当たり 販売利益	供給単価－給水原価	△ 1.13	△ 0.18	△ 1.66	△ 0.95

(注) 1 有収水量の数値は、契約水量を使用している。

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 5 円 70 銭で前年度と同額であるのに対し、給水原価は 6 円 83 銭で、前年度に比べ 95 銭増加しており、1 m³当たり 1 円 13 銭の損失が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
借 方	資産							
	1 固定資産	167,201	28.6	150,001	158,319	17,200	11.5	
	2 流動資産	417,048	71.4	421,656	418,704	△ 4,608	△ 1.1	
	資産合計	584,249	100.0	571,657	577,023	12,592	2.2	
貸 方	負債	1 固定負債	26,385	4.5	25,846	25,210	539	2.1
		2 流動負債	21,871	3.7	1,691	5,632	20,180	1,193.4
		3 繰延収益	43,015	7.4	44,800	46,584	△ 1,785	△ 4.0
		負債合計	91,271	15.6	72,337	77,426	18,934	26.2
	資本	4 資本金	447,835	76.7	447,835	447,835	0	—
		5 剰余金	45,143	7.7	51,485	51,762	△ 6,342	△ 12.3
		資本合計	492,978	84.4	499,320	499,597	△ 6,342	△ 1.3
	負債・資本合計	584,249	100.0	571,657	577,023	12,592	2.2	

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
借 方	資産	1 固定資産	167,201	28.6	150,001	158,319	17,200	11.5
		(1)有形固定資産	167,201	28.6	150,001	158,319	17,200	11.5
		土地	4,334	0.7	4,334	4,334	0	—
		建物	115	0.0	115	115	0	—
		構築物	111,346	19.1	117,952	124,559	△ 6,606	△ 5.6
		機械及び装置	51,099	8.8	27,249	28,917	23,850	87.5
		量水器	171	0.0	215	258	△ 44	△ 20.5
		車両運搬具	106	0.0	106	106	0	—
		工具器具備品	30	0.0	30	30	0	—
		2 流動資産	417,048	71.4	421,656	418,704	△ 4,608	△ 1.1
		(1)現金及び預金	413,993	70.9	418,601	416,398	△ 4,608	△ 1.1
		(2)未収金	3,051	0.5	3,051	2,302	0	—
		(3)前払費用	4	0.0	4	4	0	—
		資産合計	584,249	100.0	571,657	577,023	12,592	2.2

ア 固定資産

固定資産は167,201千円で、前年度に比べ17,200千円(11.5%)増加している。これは主に、機械及び装置が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は417,048千円で、前年度に比べ4,608千円(△1.1%)減少している。これは、現金及び預金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度	令和4年度	前年度との比較		
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B	
貸	負 債	1 固定負債	26,385	4.5	25,846	25,210	539	2.1
		(1)引当金	26,385	4.5	25,846	25,210	539	2.1
		2 流動負債	21,871	3.7	1,691	5,632	20,180	1,193.4
		(1)未払金	20,817	3.5	898	4,857	19,919	2,218.2
		(2)引当金	1,054	0.2	793	775	261	32.9
		3 繰延収益	43,015	7.4	44,800	46,584	△ 1,785	△ 4.0
		(1)長期前受金	73,434	12.6	73,434	73,434	0	—
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 30,419	△ 5.2	△ 28,634	△ 26,850	△ 1,785	△ 6.2
		負債合計	91,271	15.6	72,337	77,426	18,934	26.2
		方	資 本	4 資本金	447,835	76.7	447,835	447,835
(1)自己資本金	447,835			76.7	447,835	447,835	0	—
5 剰余金	45,143			7.7	51,485	51,762	△ 6,342	△ 12.3
(1)利益剰余金	45,143			7.7	51,485	51,762	△ 6,342	△ 12.3
減債積立金	0			0.0	0	0	0	—
利益積立金	26,493			4.5	32,835	33,112	△ 6,342	△ 19.3
建設改良積立金	18,650			3.2	18,650	18,650	0	—
資本合計	492,978	84.4	499,320	499,597	△ 6,342	△ 1.3		
負債・資本合計		584,249	100.0	571,657	577,023	12,592	2.2	

ア 固定負債

固定負債は26,385千円で、前年度に比べ539千円(2.1%)増加している。
これは、引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は21,871千円で、前年度に比べ20,180千円(1,193.4%)増加している。
これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は43,015千円で、前年度に比べ1,785千円(△4.0%)減少している。

エ 資本金

資本金は447,835千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は45,143千円で、前年度に比べ6,342千円(△12.3%)減少している。
これは、利益積立金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	△ 6,342,442	△ 277,034	△ 6,065,408
減価償却費	8,246,518	8,318,018	△ 71,500
引当金の増加額 (△減少)	799,864	654,903	144,961
長期前受金戻入額	△ 1,784,458	△ 1,784,458	0
固定資産除却損	313,500	0	313,500
固定資産売却損・益 (△)	0	0	0
受取利息収入 (△)	△ 106,026	△ 2,684	△ 103,342
支払利息	0	0	0
未収金の増加 (△)・減少額	0	△ 749,518	749,518
未払金の増加・減少 (△) 額	2,882,900	△ 3,959,284	6,842,184
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	100	0	100
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	0	0	0
小 計	4,009,956	2,199,943	1,810,013
利息受取額	106,026	2,684	103,342
利息支払額	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,115,982	2,202,627	1,913,355
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 25,760,000	0	△ 25,760,000
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少額	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△) 額	17,036,000	0	17,036,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,724,000	0	△ 8,724,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	0	0	0
建設改良等に係る企業債償還による支出	0	0	0
他会計貸付金による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	0	100,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 4,608,018	2,202,627	△ 6,810,645
5 資金期首残高	418,600,610	416,397,983	2,202,627
6 資金期末残高	413,992,592	418,600,610	△ 4,608,018

6 経営分析

分析項目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国平均 (令和5年度)	算式
構成比率	固定資産 構成比率	28.6	26.2	27.4	72.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	4.5	4.5	4.4	19.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	91.7	95.2	94.7	78.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。
財務比率	固定比率	31.2	27.6	29.0	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	29.7	26.3	27.7	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	1,906.9	24,935.3	7,434.0	1,022.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。
回転率	自己資本 回転率	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$ 自己資本の動きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。
	流動資産 回転率	0.1	0.1	0.1	0.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$ 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。
	未収金回転率	10.7	12.2	10.7	7.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$ 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。
収益率	総収支比率	84.5	99.2	73.7	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。
	営業収支比率	84.0	92.1	68.6	109.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。
	総資本利益率	△1.1	0.0	△1.6	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$ 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編「令和5年度及び令和4年度地方公営企業年鑑」の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和5年度及び令和4年度地方公営企業年鑑」の数値である。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総資本＝負債＋資本合計